

# 性別変更1万人突破

## 04年以降 当事者は数倍か

出生時の性別と自認する性が異なるトランスジェンダーで、性同一性障害特例法に基づき戸籍上の性別を変更した人が2020年末までに1万人を超えたことが10日、司法統計や最高裁への取材で分かった。特例法が施行された04年から19年までは増加傾向にあったが、昨年は減少。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて性別変更の要件となる性別適合手術を延期したなどの理由があるとみられる。

特例法に基づく性別変更には、生殖機能をなくす手術や未成年の子どもがいかなどの要件を満たす必要がある。性同一性障害学会理事長の中塚幹也・岡山大学院教授は「持病や高齢のため手術を断念したり、子どもがいて変更できなかったりする人もいる。トランスジェンダー当事者はこの数倍はいる」と推測する。

司法統計や最高裁集計の20年速報値などによると、04年に性別変更を認められたのは97人。以降年々増え続け、10年には500人を突破した。19年は過去最多の948人だったが、20年は676人と減少した。コロナ禍収束後には再び増加に転じそうだ。20年末までの合計は1万301人。

特例法を巡っては、厳しい要件が壁となり性別変更を諦める当事者が少なくないとの指摘がある。世界保健機関(WHO)など複数の国際機関は14年、不妊手術を要件とすることに反対する共同声明を出し、海外では撤廃の動きもみられる。日本学術会議は昨年、「高すぎるハードル」だとして生殖機能を奪う要件などの撤廃を提言した。

中塚教授は「手術を望む人もいるが、選択肢は多様であるべきだ。トランスジェンダーへの理解が増している今、こうした要件はいらないのではないか」としている。

人 性別変更を認められた人数の推移



### ズーム

性同一性障害 特例法 出生時の性別と自認する性が異なるトランスジェンダーが、戸籍上の性別を変更する手続きなどを定めた法律。2人以上の医師から性同一性障害と診断された上で①20歳以上②未婚③未成年の子がいらない④生殖腺や生殖機能がない⑤別の性別の生殖器部分に似た外観がある⑥の全ての要件を満たせば、家庭裁判所の審判を経て認められる。2003年に成立し、04年7月16日に施行された。